

## 県内の景気動向

概況（2017年11月）

### 景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事効果やお歳暮ギフトの伸長などで前年を上回り、スーパーは食料品や家電、寝具などが伸長したことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は普通乗用車の伸長や軽自動車で自家用車需要が持ち直したことから前年を上回り、電気製品卸売は白物家電やテレビが減少したことから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（10月）は居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回り、新設住宅着工戸数（10月）は持家、貸家、給与、分譲の全ての項目で減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は62カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

### 消費関連

百貨店売上高は、催事効果やお歳暮ギフトの伸長で食料品が増加したことや、外国人観光客による消費が好調で家庭用品・その他が増加したことなどから4カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は精肉や水産などを中心に全体的に伸長し、住居関連も家電や寝具などが伸長したことなどから、全店ベースは3カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、普通乗用車の伸長や軽自動車の自家用車需要の持ち直しなどから4カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、白物家電やテレビが減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

### 建設関連

公共工事請負金額は、国は増加したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（10月）は、居住用、非居住用ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（10月）は、持家、貸家、給与、分譲の全ての項目で減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は民間工事向けの出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

### 観光関連

入域観光客数は、62カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月ぶりに前年を上回り、外国客は9カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、韓国、香港は増加した。

県内主要ホテル（速報値）は、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

## 雇用関連

新規求人数は、前年同月比 3.9%増となり 2 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、建設業などで増加し、運輸業・郵便業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 1.14 倍と、前月と同水準だった。完全失業率（季調値）は 4.2%と前月より 0.2%ポイント悪化した。

## その他

消費者物価指数（総合）は、光熱・水道や交通・通信などの上昇により、前年同月比 0.4%増と 14 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 8 件で前年同月を 4 件上回った。負債総額は 8 億 5,200 万円で前年同月比 10.6%の増加だった。

# りゅうぎん調査（2017年11月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.9-2017.11)
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	13.2	7.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.4	4.9
(3) スーパー(全店)(金額)	3.1	6.3
(4) 新車販売(台数)	2.2	3.5
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 3.8	▲ 0.8
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 3.7	▲ 24.4
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(10月) ▲ 26.6	(8-10月) ▲ 7.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(10月) ▲ 19.6	(8-10月) ▲ 11.0
(4) 建設受注額(金額)	P▲ 64.7	P▲ 34.0
(5) セメント(トン数)	13.6	11.7
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	7.0	2.8
(7) 鋼材(金額)	21.5	27.7
(8) 木材(金額)	1.7	1.7
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	17.3	8.5
うち外国客数(人数)	65.5	26.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P3.0 (実数) P80.7	(前年同期差) P▲0.3 (実数) P84.2
(3) " 売上高(金額)	P4.6	P▲1.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	10.9	1.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.4	3.0
(6) " 売上高(金額)	10.5	4.0
<b>4. その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	3.9	8.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.14	(実数) 1.12
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 5
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 2.0	(8-10月) 1.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

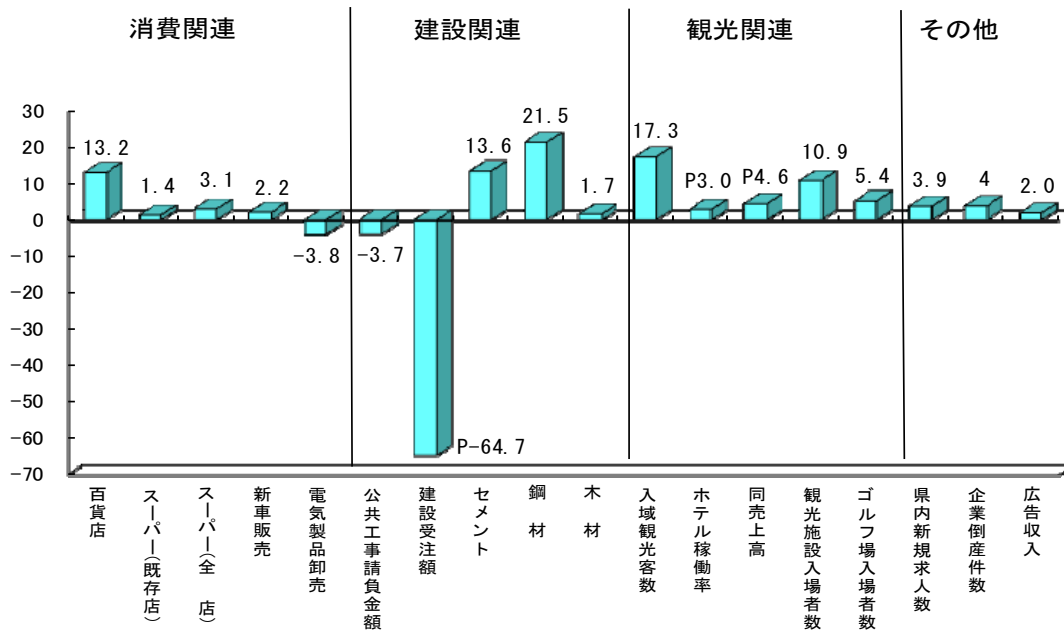
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

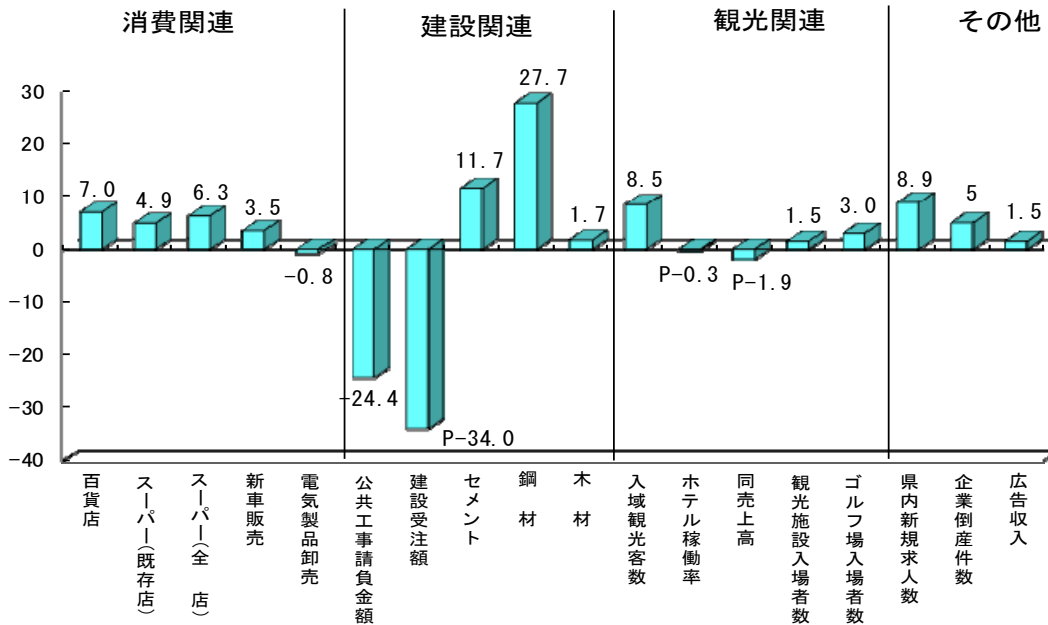
(注6) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

項目別グラフ(単月、2017年11月)



(注) 広告収入は17年10月分。数値は前年比 (%)。  
ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

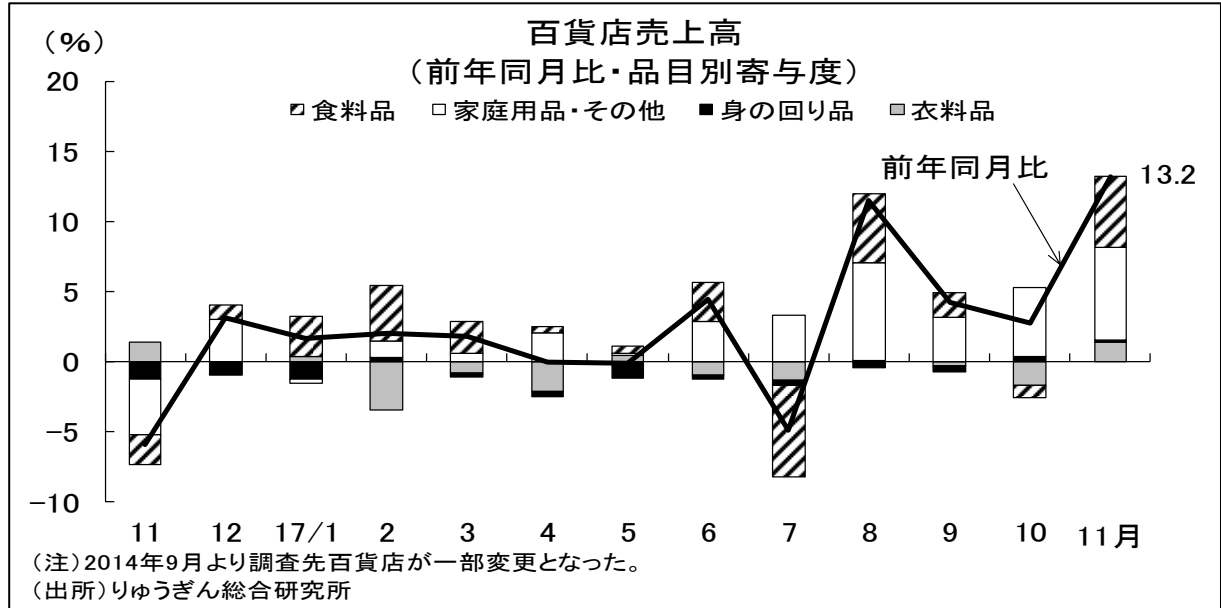
項目別グラフ(3カ月、2017年9月～2017年11月)



(注) 広告収入は17年8月～17年10月分。数値は前年比 (%)。  
ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

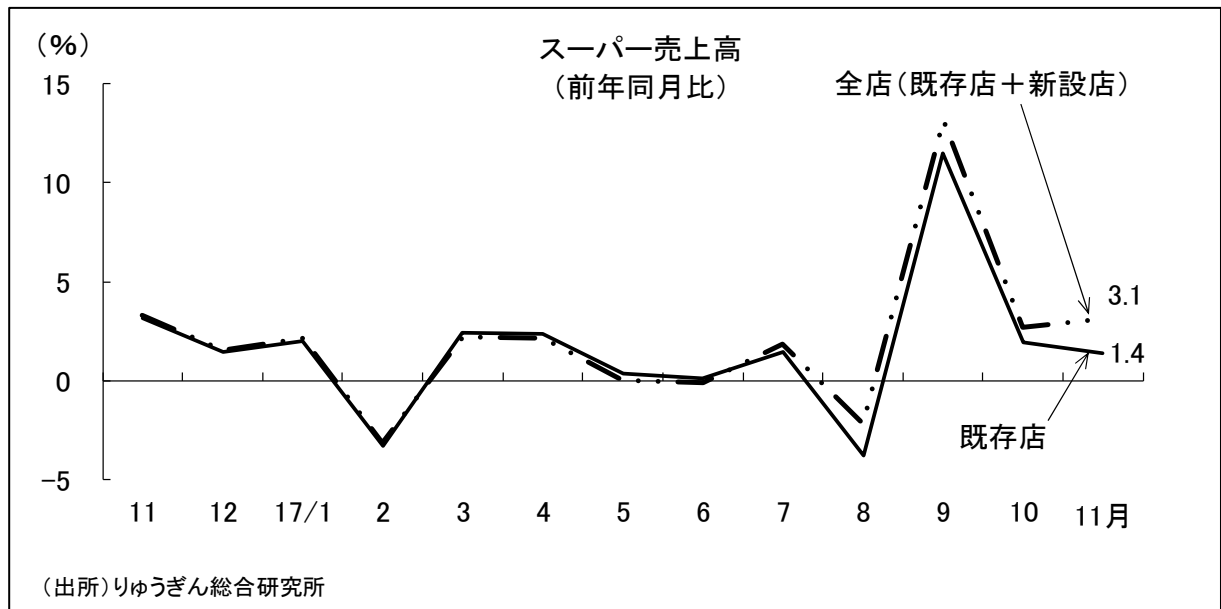
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：4カ月連続で増加



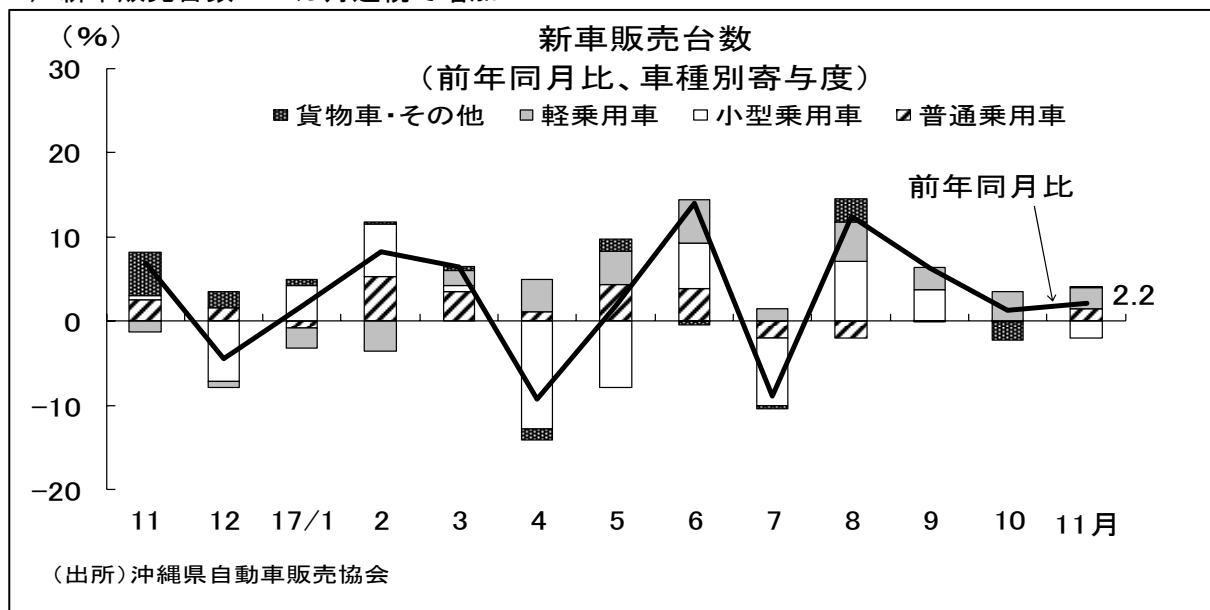
- 百貨店売上高は、前年同月比 13.2%増と4カ月連続で前年を上回った。食料品は催事効果やお歳暮ギフトの伸長などから増加し、家庭用品・その他は催事効果や外国人観光客による消費が好調なことなどから増加した。前年より気温が低く推移したことで、衣料品は婦人服を中心に秋冬物が伸長したことから増加し、身の回り品は婦人靴などが伸長したことから増加した。
- 品目別にみると、食料品 (同 26.5%増)、衣料品 (同 3.5%増)、身の回り品 (同 1.8%増)、家庭用品・その他 (同 20.8%増) の全ての品目で増加した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは3カ月連続で増加



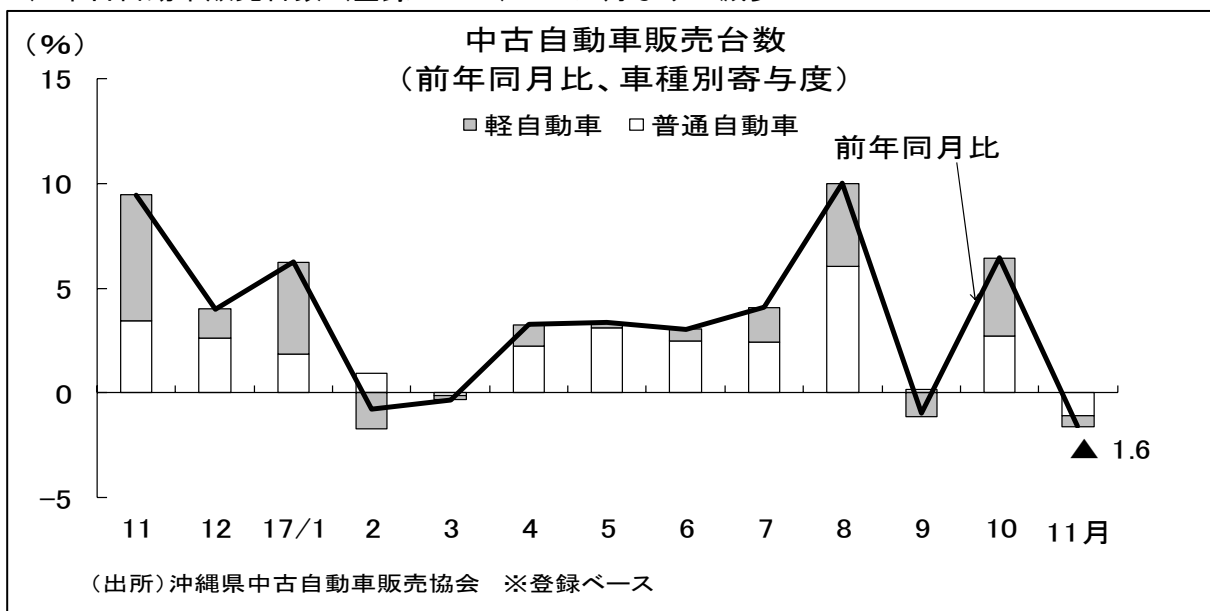
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.4%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、精肉や水産などを中心に全体的に伸長したことから同 0.8%増となった。衣料品は、販促効果や前年より気温が低く推移したことで秋物や冬物が好調だったことなどから同 3.3%増となった。住居関連は、家電や寝具などが伸長したことなどから同 3.0%増となった。
- 全店ベースでは 3.1%増と3カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：4カ月連続で増加



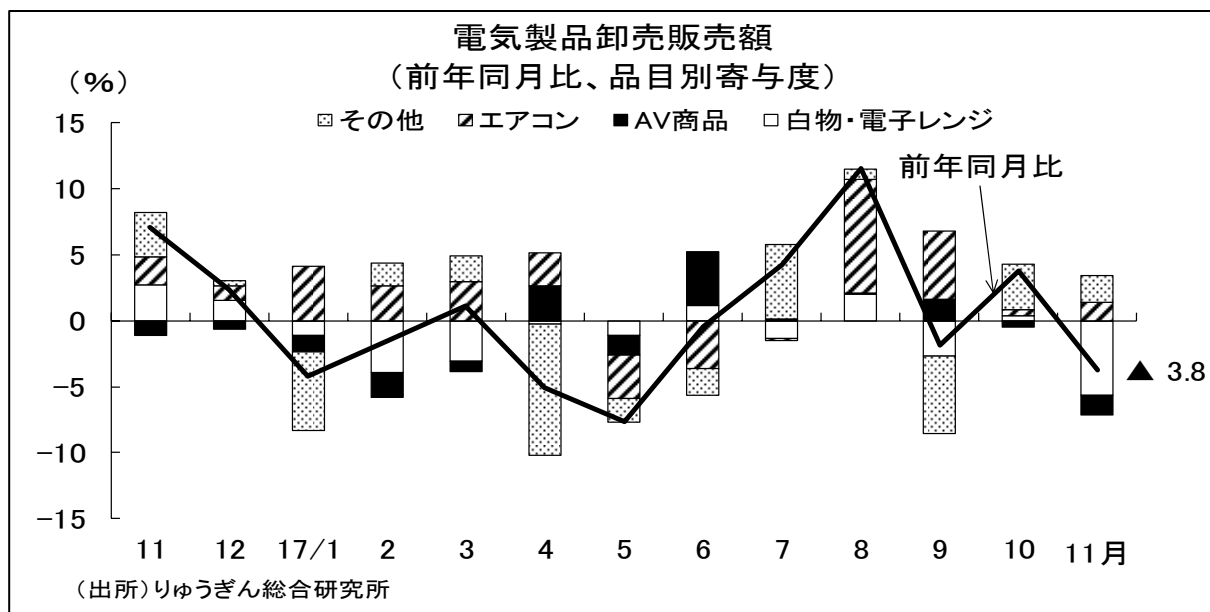
- ・新車販売台数は3,375台となり、前年同月比2.2%増と4カ月連続で前年を上回った。小型乗用車は前年を下回ったが、普通乗用車は引き続き自家用車需要が伸長したことなどから前年を上回った。軽乗用車は、自家用車需要の持ち直しなどにより前年を上回った。
- ・普通自動車（登録車）は1,457台（同0.4%減）で、うち普通乗用車は485台（同11.8%増）、小型乗用車は709台（同8.4%減）であった。軽自動車（届出車）は1,918台（同4.3%増）で、うち軽乗用車1,539台（同5.6%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月ぶりに減少



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,369台で前年同月比1.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,907台（同2.7%減）、軽自動車は1万462台（同0.5%減）となった。

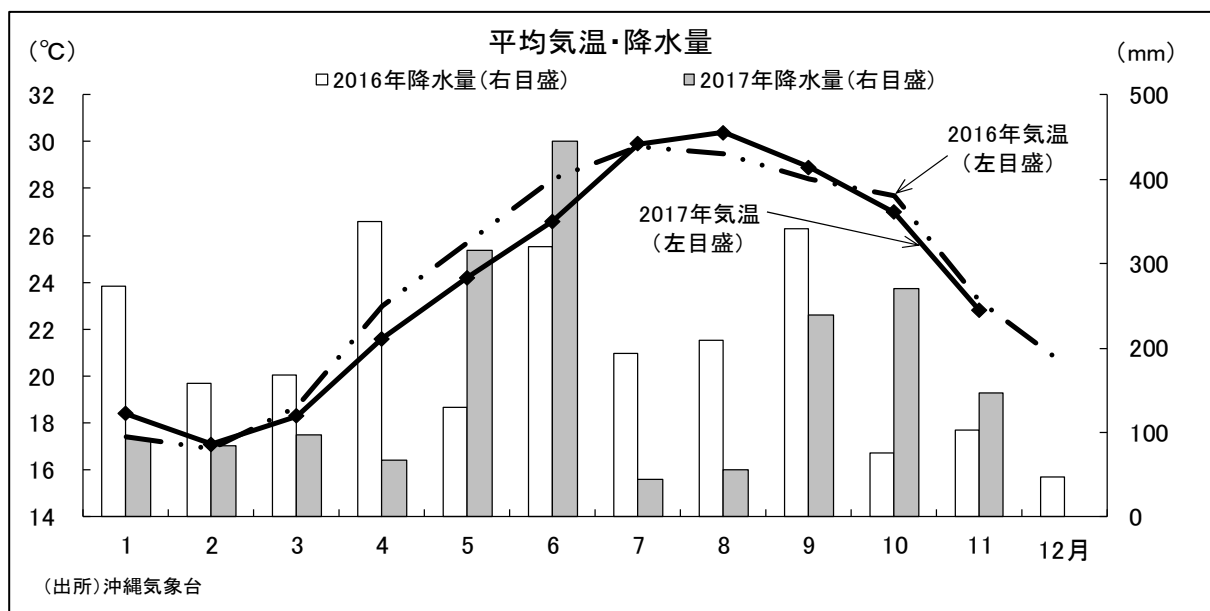
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに減少



- ・電気製品卸売販売額は、エアコンは引き続き増加したものの、洗濯機や冷蔵庫、テレビが減少したことなどから、前年同月比3.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同8.1%減、テレビが同12.8%減、白物では洗濯機が同12.4%減、冷蔵庫が同33.8%減、エアコンが同20.6%増、その他は同3.5%増となった。

(参考)

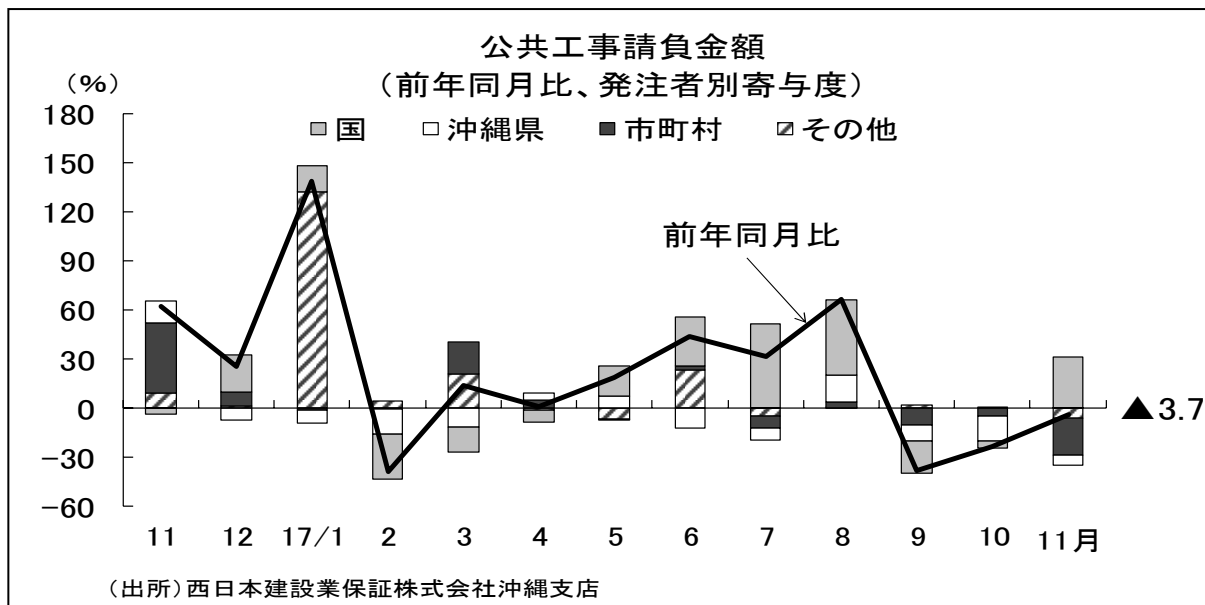
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は22.8°Cとなり、平年(22.1°C)より高く、前年同月(23.2°C)より低かった。降水量は146.5mmと前年同月(103.0mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、前線や気圧の谷、湿った空気などの影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった所があった。平均気温は平年より高く、降水量は多く、日照時間はかなり少なかった。

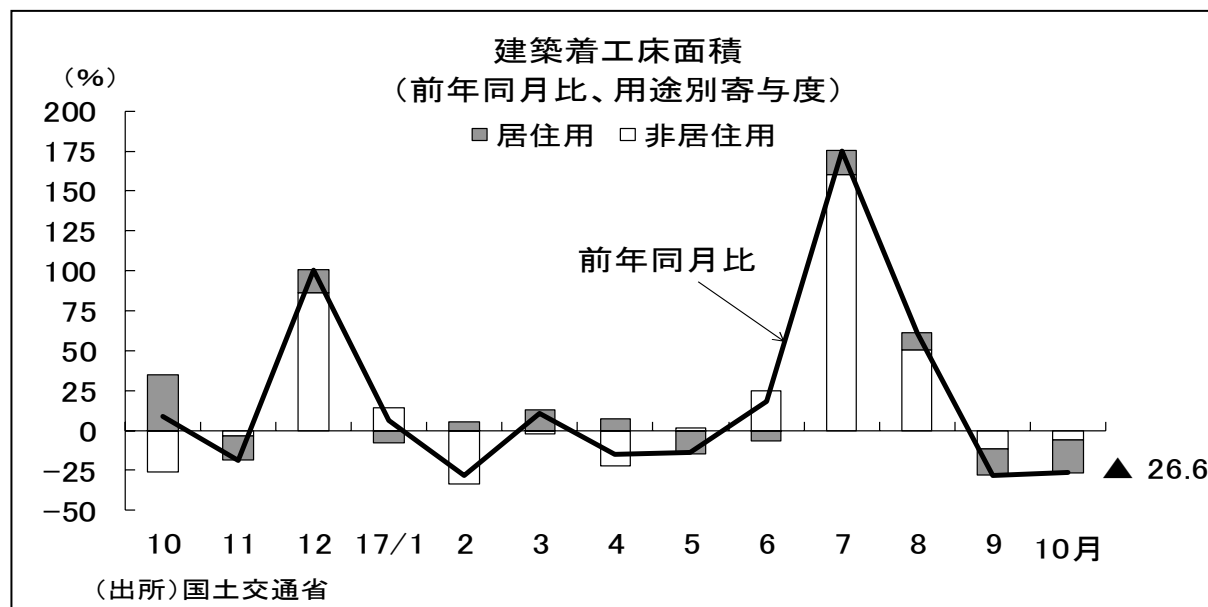
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：3カ月連続で減少



- 公共工事請負金額は、231億3,400万円、国は増加したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比3.7%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同237.4%増)は増加し、県(同22.7%減)、市町村(同46.1%減)、独立行政法人等・その他(同57.0%減)は減少した。
- 大型工事としては、那覇空港滑走路増設1工区埋立工事、新県立八重山病院建設関連工事などがあった。

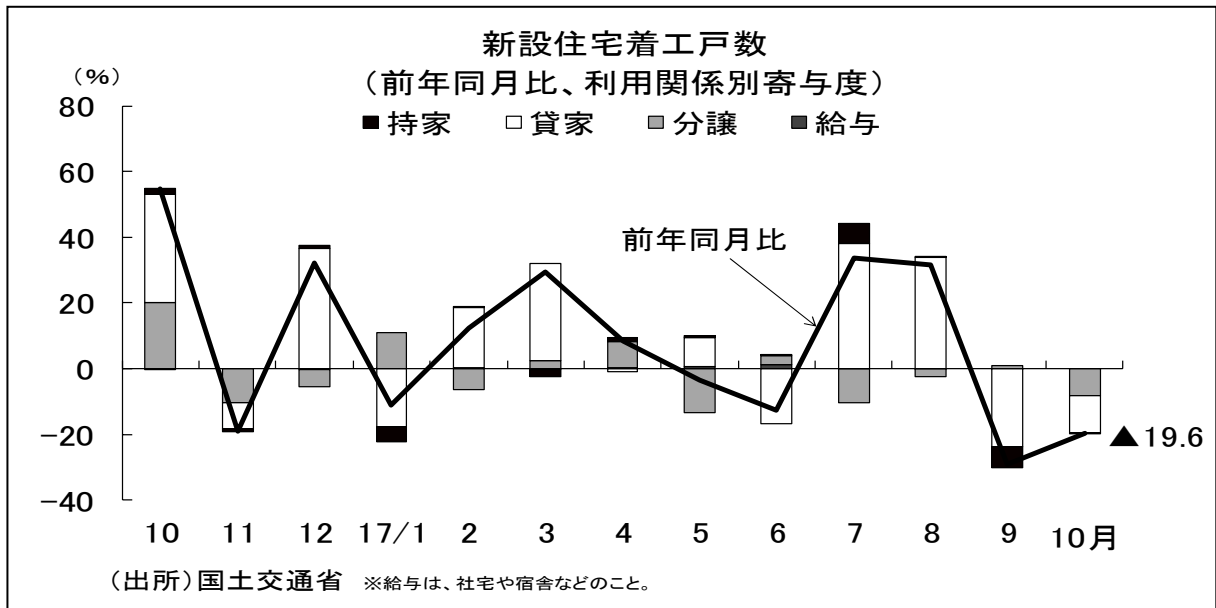
### (2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



- 建築着工床面積(10月)は15万3,540㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比26.6%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同31.6%減、非居住用は同16.9%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住用、居住専用準住宅、居住産業併用の全ての項目で減少した。非居住用では、他に分類されない建築物などが増加したが、飲食店・宿泊業用、医療・福祉用などが減少した。

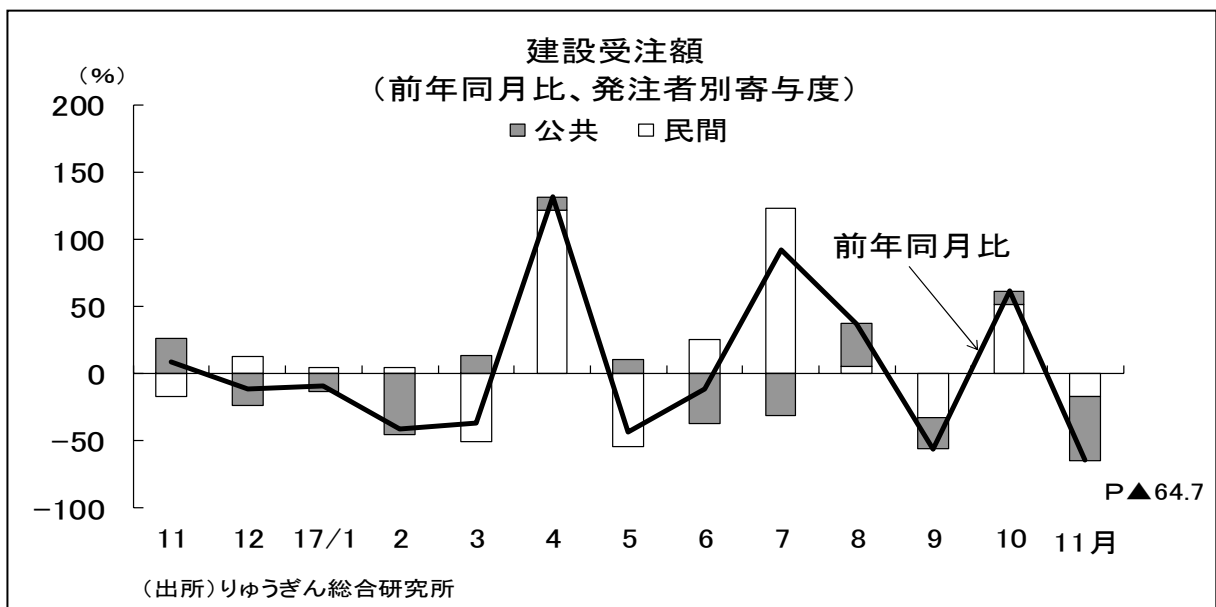


(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で減少



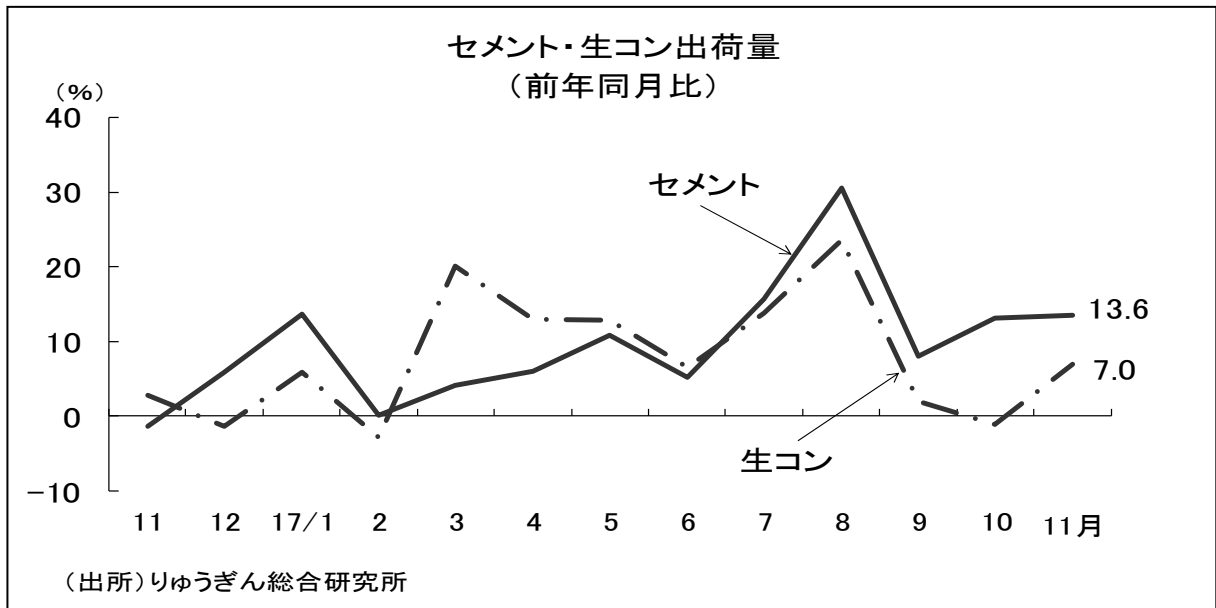
- ・新設住宅着工戸数（10月）は1,392戸となり、持家、貸家、給与、分譲の全ての項目で減少したことから、前年同月比19.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家（258戸）が同0.8%減、貸家（999戸）が同16.2%減、給与（3戸）が同25.0%減、分譲（132戸）が同52.0%減と減少した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに減少



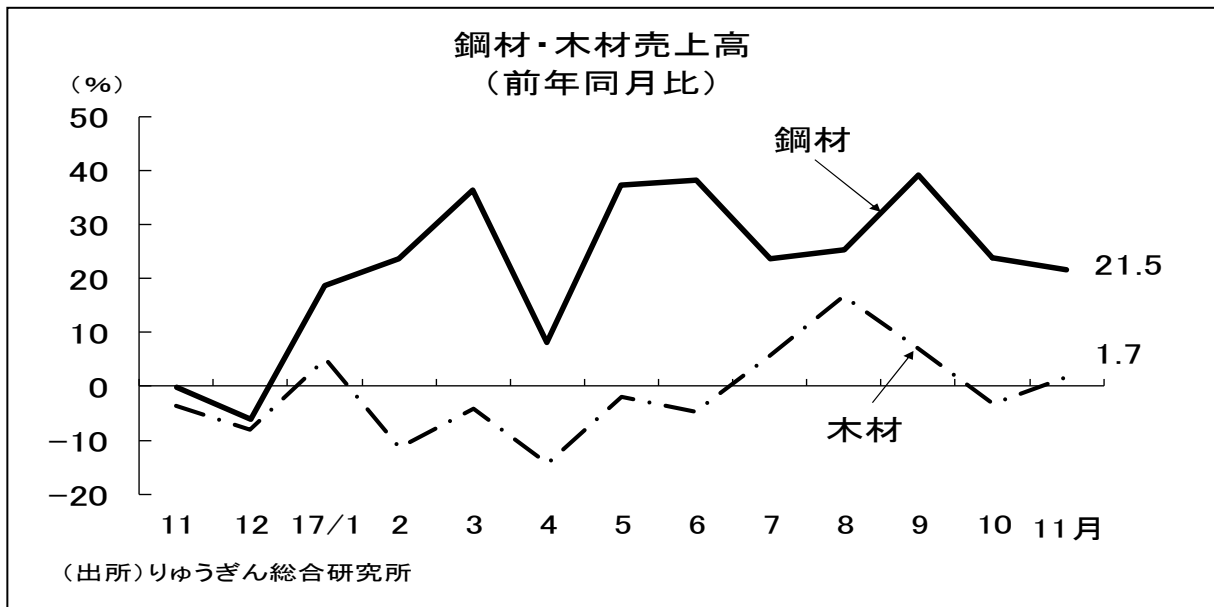
- ・建設受注額（調査先建設会社：19社、速報値）は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比64.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同76.9%減）は2カ月ぶりに減少し、民間工事（同45.2%減）も2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは12カ月連続で増加、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・セメント出荷量は9万9,043トンとなり、前年同月比13.6%増と12カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は17万216m<sup>3</sup>で同7.0%増となり、公共工事向け出荷の増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅や庁舎関連工事向け出荷などが増加し、橋梁関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、宿泊施設工事向け出荷などが増加し、社屋関連工事向け出荷などが減少した。

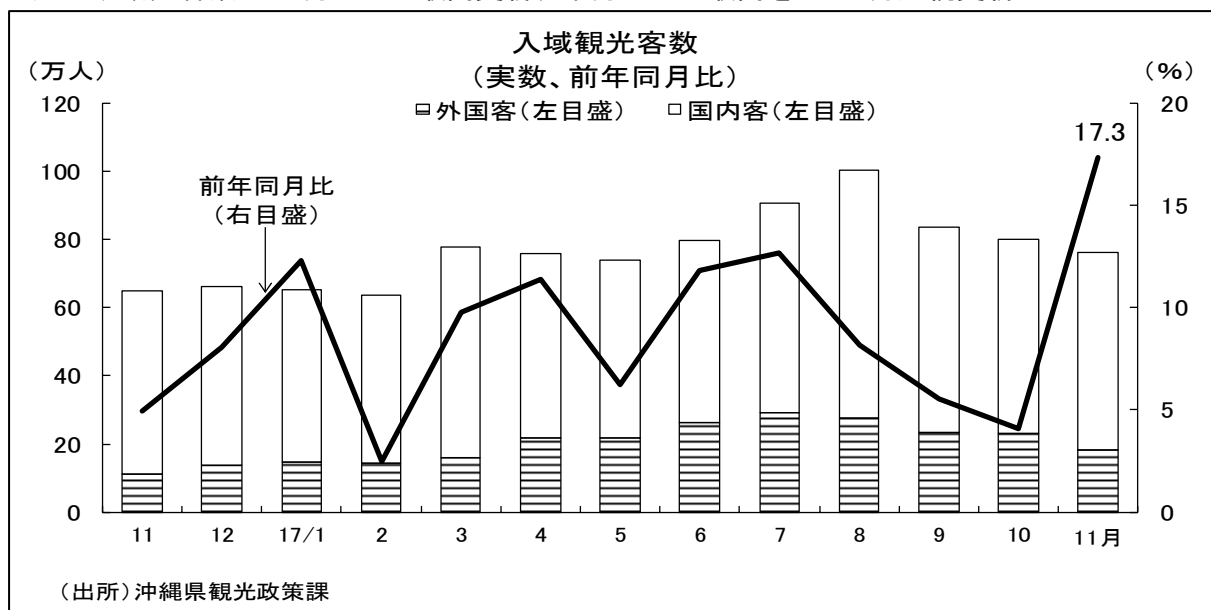
(6) 鋼材・木材：鋼材は11カ月連続で増加、木材は2カ月ぶりに増加



- ・鋼材売上高は、民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年同月比21.5%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同1.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

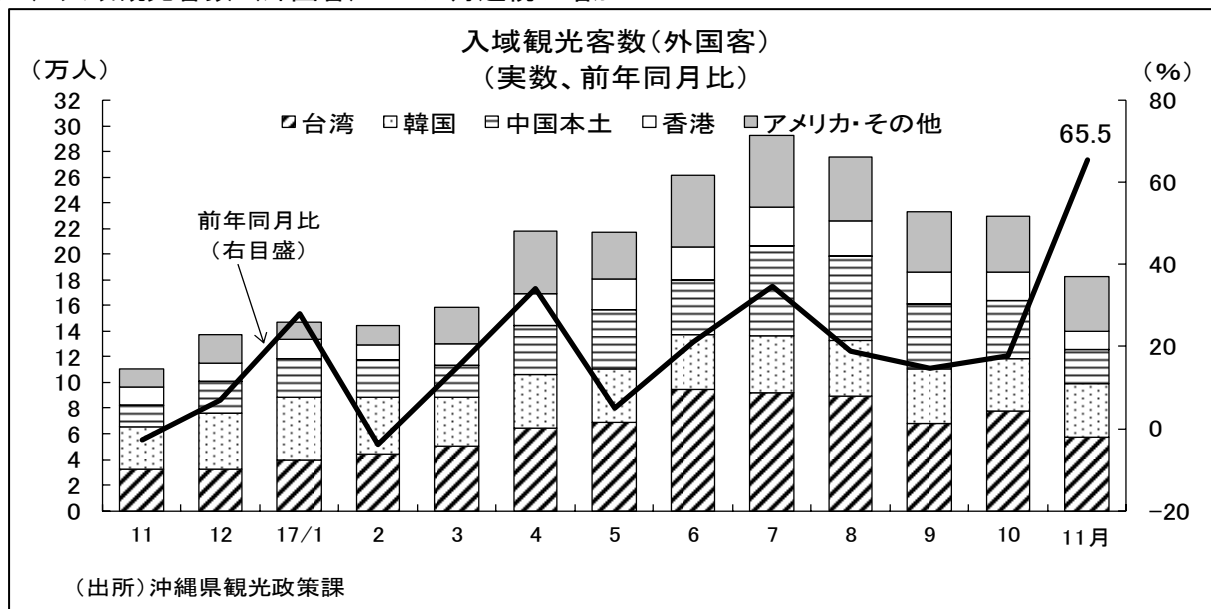
### 3. 観光関連

(1) 入域観光客数：11月の過去最高更新、単月の過去最高を49カ月連続更新



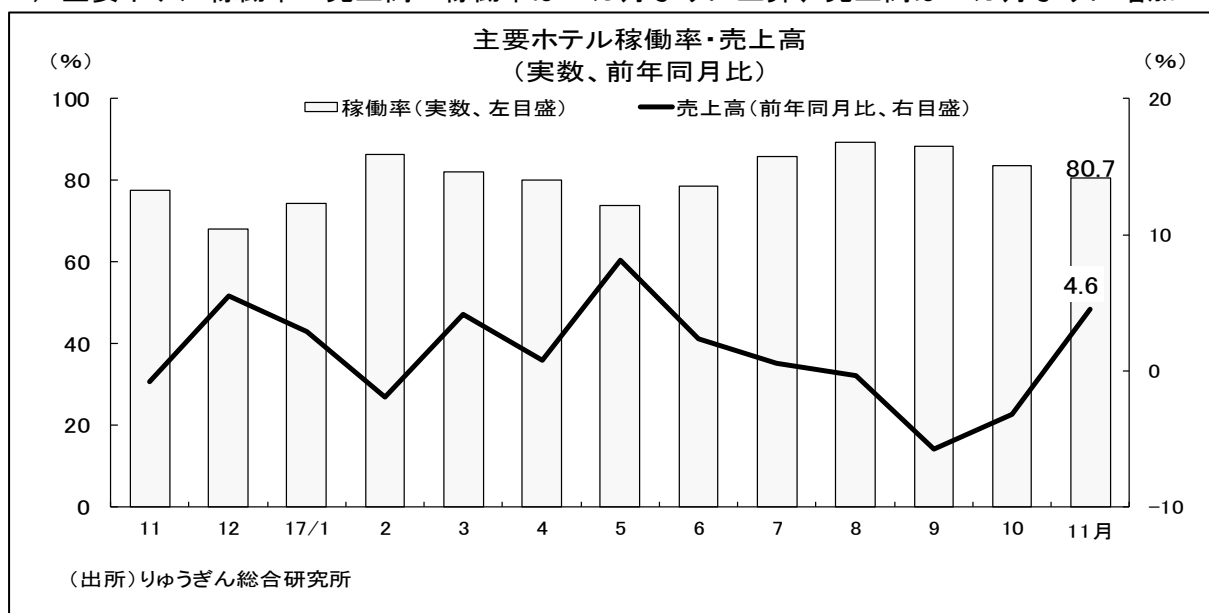
- 入域観光客数は、前年同月比17.3%増の76万2,900人と、62カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同7.5%増の58万500人となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- 路線別では、空路は69万400人(同10.1%増)と62カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数増加により7万2,500人(同212.5%増)と6カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：9カ月連続で増加



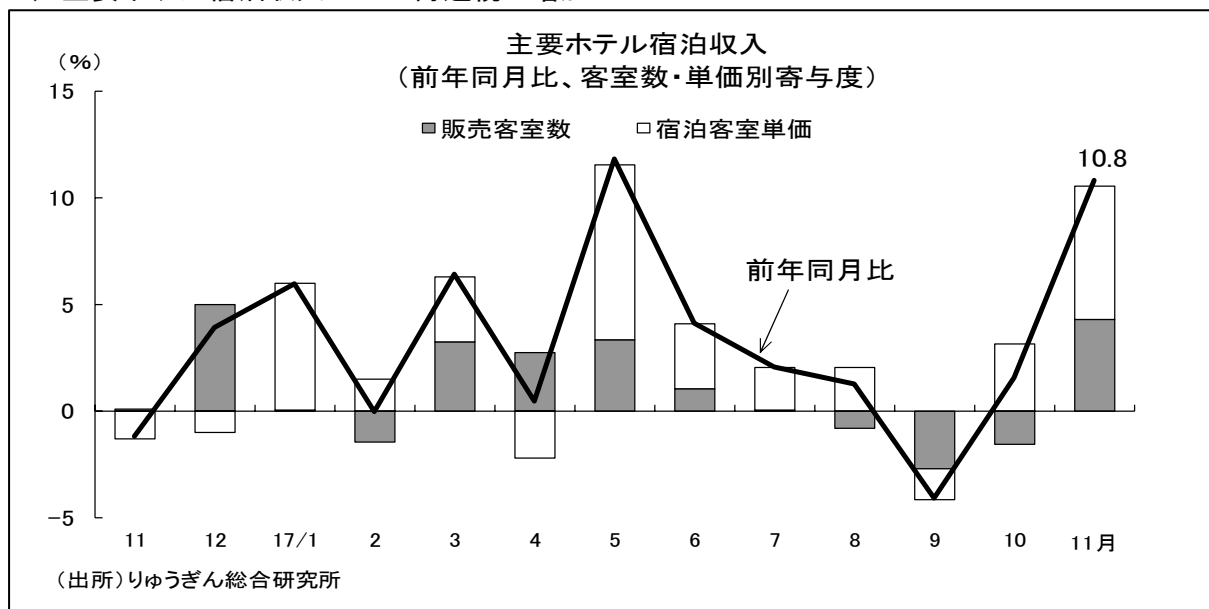
- 入域観光客数(外国客)は、前年同月比65.5%増の18万2,400人となり、9カ月連続で前年を上回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回り、海路利用客はクルーズ船の寄港回数増加により6カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾5万7,300人(同75.8%増)、韓国4万2,100人(同28.0%増)、中国本土2万6,400人(61.0%増)、香港1万4,300人(同0.7%増)、アメリカ・その他4万2,300人(同200.0%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は4カ月ぶりに上昇、売上高は4カ月ぶりに増加



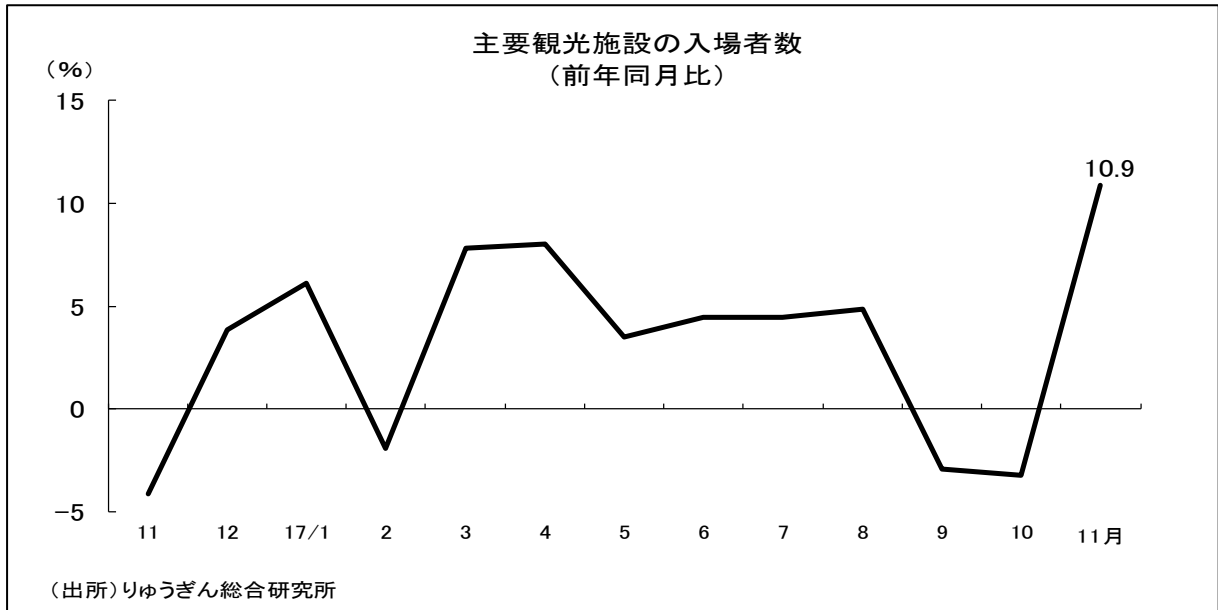
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は80.7%となり、前年同月比3.0%ポイント上昇し4カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同4.6%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は84.1%と同2.5%ポイント上昇し3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同2.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は78.7%と同3.3%ポイント上昇して4カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同5.6%増と4カ月ぶりに前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月連続で増加



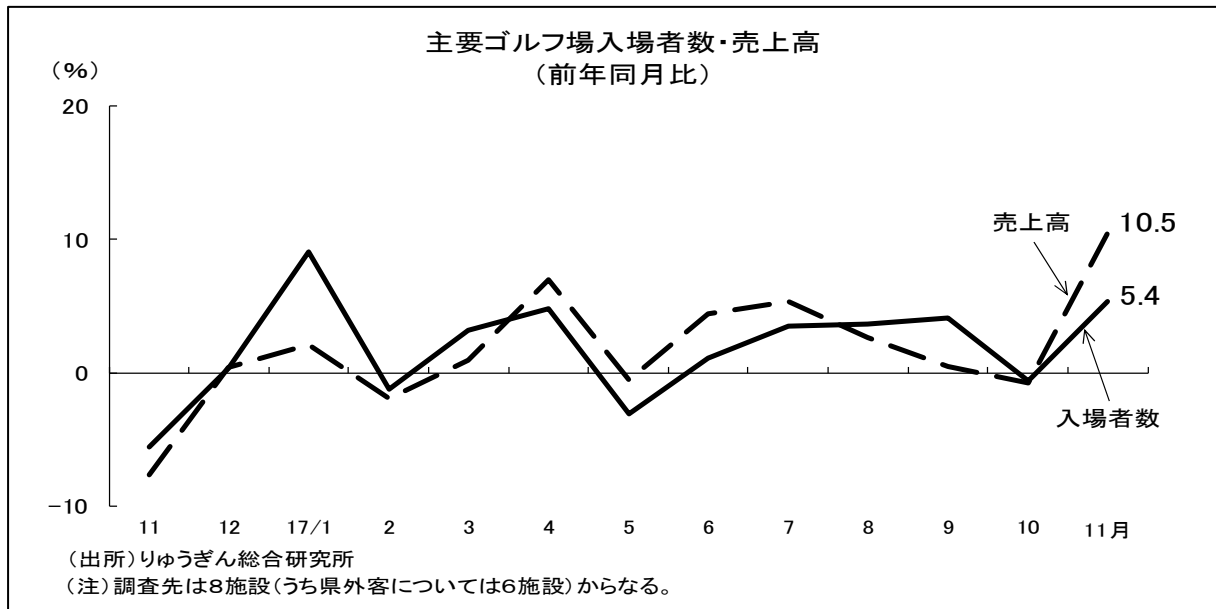
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに上昇し、前年同月比10.8%増と2カ月連続して前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同7.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同12.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：3カ月ぶりに増加



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 10.9%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

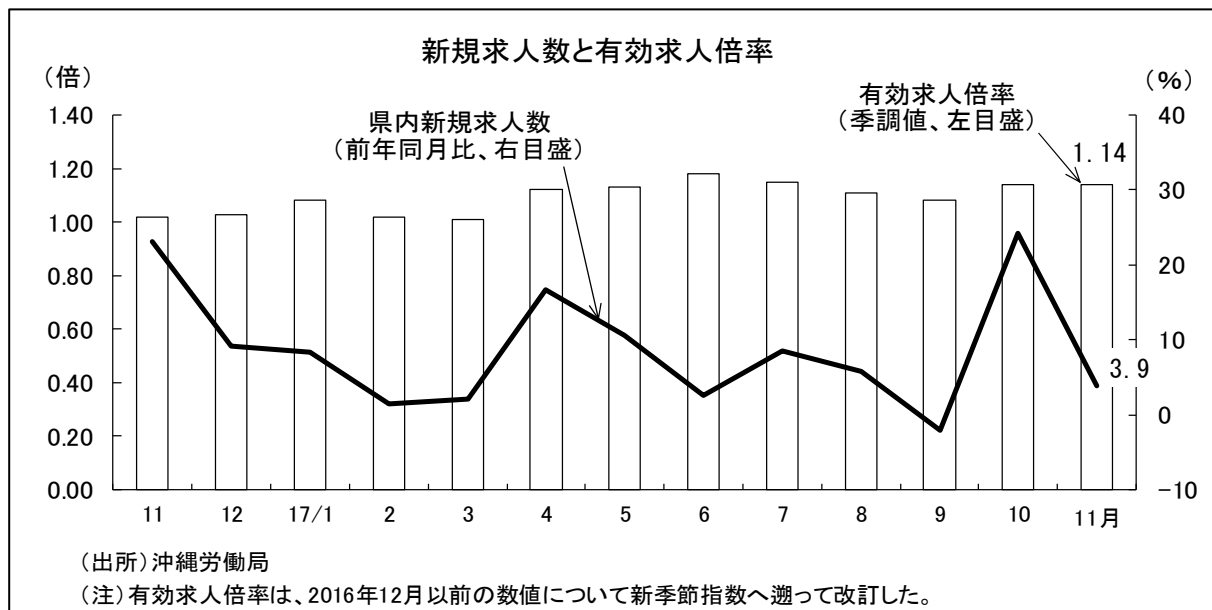
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 5.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は2カ月連続で前年を下回り、県外客は9カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同 10.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

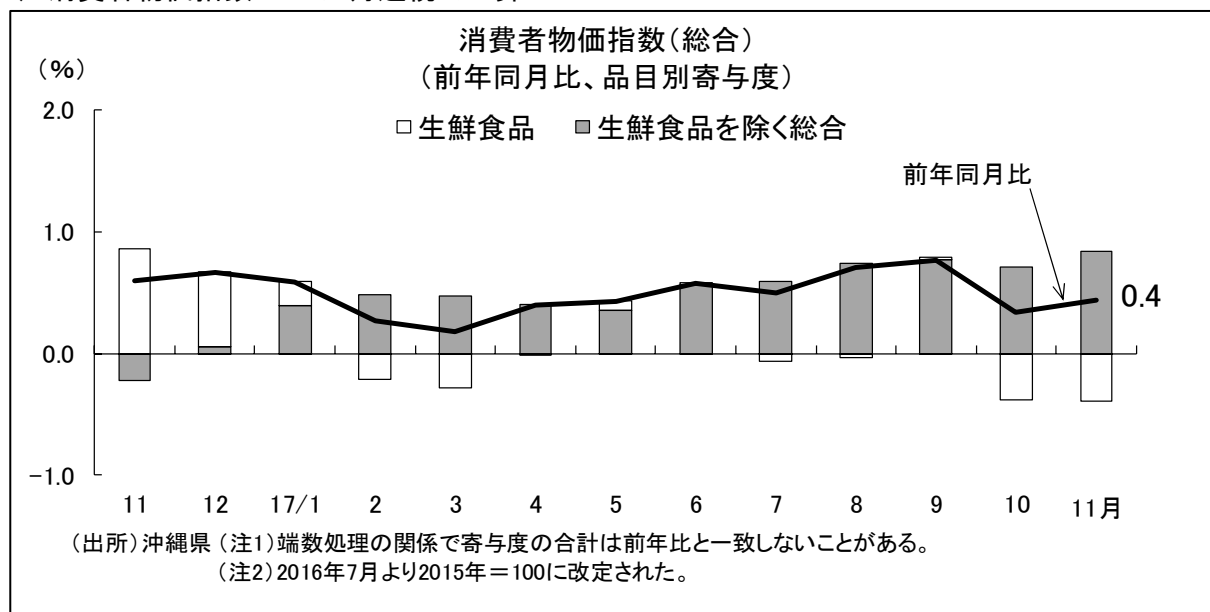
## 4. その他

### (1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準



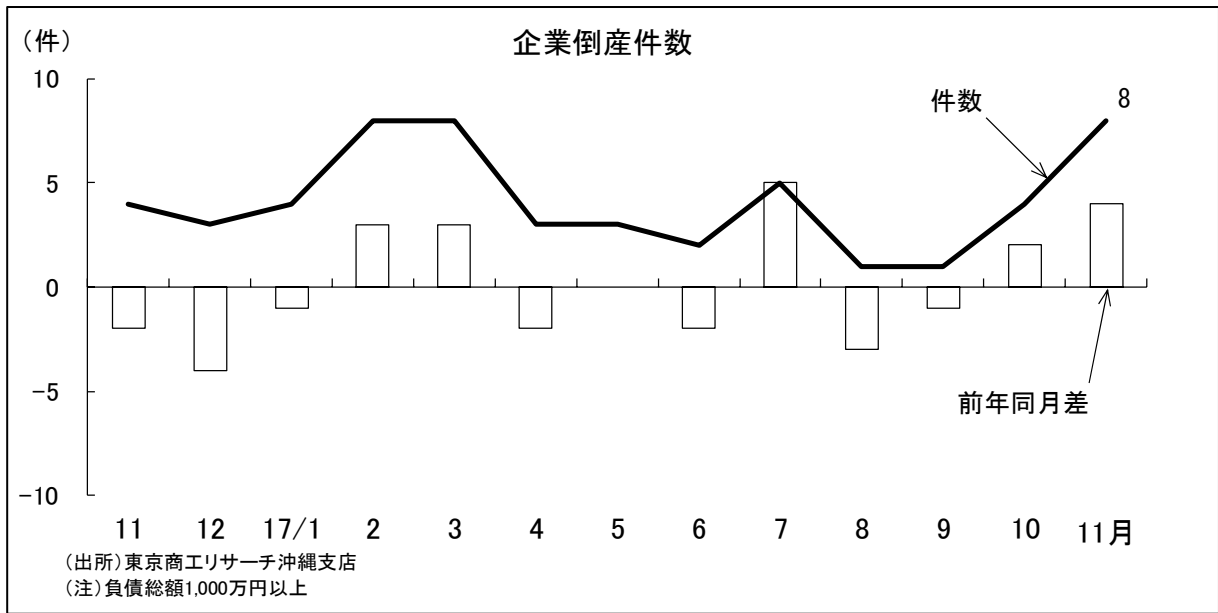
- ・新規求人数は、前年同月比 3.9% 増となり 2 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、建設業などで増加し、運輸業・郵便業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 1.14 倍と、前月と同水準だった。
- ・労働力人口は、73 万 3,000 人で同 2.8% 増となり、就業者数は、70 万 4,000 人で同 2.8% 増となった。完全失業者数は 2 万 9,000 人で同 3.6% 増となり、完全失業率（季調値）は 4.2% と前月より 0.2% ポイント悪化した。

### (2) 消費者物価指数：14 カ月連続で上昇



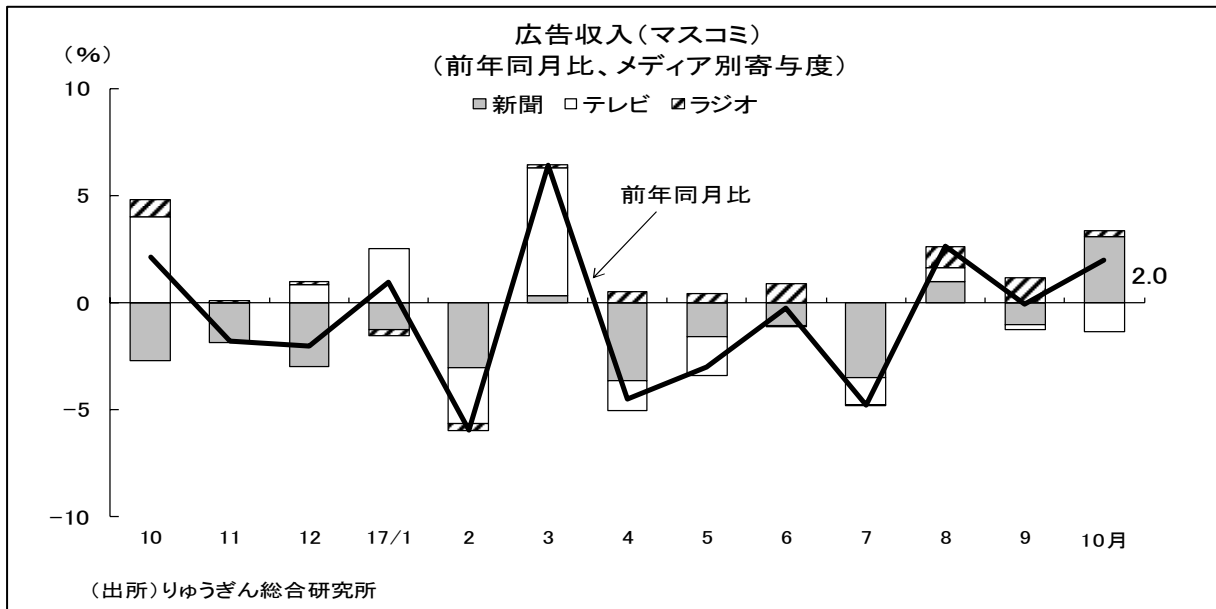
- ・消費者物価指数は、前年同月比 0.4% 増と 14 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.9% 増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や交通・通信などは上昇し、食料などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- 倒産件数は、8件で前年同月を4件上回った。業種別では、卸売業3件（同2件増）、情報通信業2件（同2件増）、製造業1件（同1件増）、不動産業1件（同1件増）、サービス業1件（同1件増）だった。
- 負債総額は、8億5,200万円となり、前年同月比10.6%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月ぶりに増加



- 広告収入（マスコミ：10月）は、前年同月比2.0%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.9	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.4	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	-	-	P▲ 64.7	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	95.5	▲ 5.2
2016 10	767.9	10.2	194.7	34.2	83.0	85.6	5.9	6.2	102.7	0.4
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	80.8	74.6	▲ 5.6	1.6	96.7	▲ 0.5
12	663.0	8.1	137.2	6.9	77.0	63.1	8.0	5.1	99.1	1.6
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	98.1	9.5
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	86.3	1.8
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	114.0	9.5
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	105.1	12.3
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	93.2	4.7
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	P88.4	88.4	P▲2.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	P81.3	84.9	P▲5.6	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	P84.1	78.7	P2.7	5.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.1	0.7	1.01	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.4	3.1	1.12	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.3	2.4	1.13	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.6	1.9	1.18	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.5	4.0	1.15	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.2	1.6	1.11	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.4	▲ 0.4	1.08	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	4.0	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.2	2.8	1.14	3.9	2,196	10,955
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2016 10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	-	-	-	-	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2016 10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,057	2.1	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,507	2.5	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,570	2.4	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	-	-	-	-	1,150	▲ 4.5
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。